

2025年3月3日

各 位

Abalance 株式会社

2025年3月期第2四半期 説明動画及びテキスト版公開のお知らせ

当社(代表取締役社長:岡田竜介)は、2025年3月期第2四半期決算に関する説明動画及びテキスト版を公開いたしましたので、お知らせいたします。また、テキスト版については、本リリースに添付しております。

本動画では、本決算の概要に加え、今後の成長戦略やコーポレート・ガバナンス体制の強化(※)について詳しくご説明しております。ぜひご覧いただき、当社の取り組みについてご理解を深めていただけますと幸いです。

※2025年2月21日開催の臨時株主総会にて「決算期(事業年度の末日)変更のための定款一部変更の件」の承認を受け、今期より決算期を6月から3月に変更しています。

■動画視聴 URL (株式会社 IR Robotics が運営する動画メディア「IRTV」にて公開)

URL : <https://irtv.jp/channel/18099>



当社グループは、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」(2030年に目指す姿)の実現に向けて、太陽光パネル製造事業とグリーンエネルギー事業を成長ドライバーとして、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上

【本件に関する問い合わせ先】 Abalance 株式会社 IR・経営企画室

お問い合わせフォーム : <https://www.abalance.jp/contact/>



Abalance 株式会社

2025 年 3 月期第 2 四半期決算説明（動画収録）

収録日：2025 年 2 月 27 日

スピーカー：代表取締役社長 岡田 竜介

はじめに

コーポレート・ガバナンス体制の強化

2025年2月21日開催の臨時株主総会「決算期(事業年度の末日)変更のための定款一部変更の件」で承認

■内容:決算期の変更

- ・変更前 2024年6月期(2024年7月1日～2025年6月30日)
- ・変更後 2024年3月期(2024年7月1日～2025年3月31日)

■目的:グローバル事業運営の円滑化 経営情報の適時性及び透明性の向上

岡田: こんにちは。代表取締役社長の岡田です。本日は、今年度決算の中間期概要および通期予想、今後の成長戦略について、順を追ってご説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、昨年9月の就任以降、急成長の中で顕在化したガバナンス問題の解決を最重要の経営課題として、日々改革に取り組んでおります。その一環として、2月21日に開催した臨時株主総会において、株主の皆様にお諮りし、承認を得て、決算期を従来の6月から3月に変更いたしました。

当社 Abalance は、国内外の子会社を束ねる持株会社です。そのうち、海外連結子会社が28社。海外連結子会社からの売上が占める割合はグループ全体の90%。セグメント利益に占める割合は92%にのびります。今後も、海外子会社群のグループ全体への収益貢献割合は増加することを予想しております。

これらの海外子会社の決算数値を、連結ベースで遅延することなく取り込み、かつ、できる限り決算期末を揃えることで、グループ全体としての経営情報の適時性と透明性の向上を図るために決算期を変更しました。

今期の決算は変則の9カ月決算となりますため、9カ月を前提として今期末の業績予想を修正する必要が生まれました。業績予想の修正については、後ほど説明いたします。

Executive Summary

■ 中間期決算(実績):前年同期比減収減益

・米国市場の競争環境に変化。2Qは、インド・OEM戦略で収益改善

■ 通期決算(予想):前期比減収減益、各段階利益は実質下方修正

・米国市場における関税政策先行き不透明で厳しい状況が継続

■ 太陽光パネル製造事業のグローバル成長戦略

・エチオピアにおけるセル工場の建設(2025年3月竣工)

・米国におけるパネル工場の建設(2025年3月第1フェーズ竣工)

■ グリーンエネルギー事業の国内成長戦略

・事業環境の変化に対応したフロー及びストック型ビジネスを展開

こちらは、本日の説明のポイントをまとめたエグゼクティブサマリーとなります。

中間期決算の振り返り、通期決算予想、太陽光パネル製造事業のグローバル成長戦略、グリーンエネルギー事業の国内成長戦略、これら四つのテーマを軸に、順を追ってご説明してまいります。

2025年3月期中間期決算 (会計期間:2024年7月1日~2024年12月31日)

- 売上高は、米国の関税政策など太陽光パネル市場の環境変化から前年同期比629億円減少の456億円
- 営業利益は、前年同期比69億円減少の32億円
- ベトナム子会社の特別損失を計上(405百万円：固定資産除却損270百万円、追徴金135百万円)

(単位:億円)	2024年6月期中間			2025年3月期中間(※)			通期計画比 (期初・12か月予想)	
	第1四半期	第2四半期	累計	第1四半期	第2四半期	累計	通期	進捗率
売上高	577	508	1,085	217	240	456	800	57%
営業利益	47	54	101	13	18	32	100	32%
経常利益	45	60	105	4	29	33	100	33%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17	19	36	▲6	9	3	60	6%
営業利益率	8.1%	10.6%	9.3%	6.2%	7.6%	6.9%	12.5%	-

※2025年2月14日に「2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信」を公表しています。
 ※2025年2月21日開催の臨時株主総会にて「決算期(事業年度の末日)変更のための定款一部変更の件」が承認、決算期を3月に変更

2025年3月期中間期の連結決算について説明いたします。

中間期の連結売上高は456億円、前年同期比で58%減となりました。営業利益は69%減の32億円、経常利益は69%減の33億円、親会社に帰属する中間純利益は3億円となりました。

この背景として、世界的な太陽光関連製品の供給過剰による市況低迷、当社の主力市場である米国による東南アジア4カ国に対する太陽光パネル製品に関する免税措置が昨年6月に終了し、さらには、アンチダンピング関税および相殺関税について、米国政府の最終決定が今年の年央まで決まらないことなど、関税政策の不透明感が影響し、太陽光関連製品の米国向け輸出販売は低迷が続きました。

一方で、第2四半期に限って言えば、第1四半期比で、インド向けや米国向けOEMをはじめとする新たな販売戦略が奏功し、一定の収益改善を実現いたしました。結果として、当初の中期計画である売上800億円に対して進捗は57%、中間期としての売上は当初計画を上回りました。

一方、営業利益は、当初計画である100億円に対し進捗は32%となり、中間期としての目標を下回りました。セル・インゴット・ウエハ内製化による原価改善が見られたものの、販管費に占める固定費負担が影響し、営業利益率は前年同期の9.3%から6.9%へ2.4ポイント低下いたしました。

全体としての売上低下から稼働率が落ち込んだことが響きました。ただし、第2四半期に限って言えば、第1四半期の6.2%から7.6%へと改善傾向にあります。

中間純利益は、ベトナム子会社で特別損失を計上したことなどにより、前年同期比で33億円減少しておりますが、第2四半期に限って言えば、第1四半期の6億円の赤字から9億円の黒字へと回復しております。

セグメント別決算概要

(会計期間:2024年7月1日~2024年12月31日)

■太陽光パネル製造事業はセグメント全体の約9割を占める

■グリーンエネルギー事業は前年同期比増収減益、フロー型ビジネスでの一時的な収益低下による利益減

(単位:億円)	2024年6月期中間			2025年3月期中間			対前年同期比	
	第1四半期	第2四半期	累計	第1四半期	第2四半期	累計	増減	増減率
〈売上高〉	577	508	1,085	217	240	456	▲629	▲58%
太陽光パネル製造事業	555	488	1,043	197	213	410	▲633	▲61%
グリーンエネルギー事業	21	19	39	18	24	42	2	6%
その他(※)	2	2	3	2	3	5	1	39%
〈セグメント利益〉	47	54	101	13	18	32	▲69	▲69%
太陽光パネル製造事業	44	57	101	13	20	33	▲68	▲67%
グリーンエネルギー事業	5	1	6	3	0.1	3	▲3	▲54%
その他(※)	▲2	▲4	▲6	▲2	▲2	▲4	-	-

※その他には、「IT事業」「光触媒事業」「建機販売事業」及び本社費などが含まれています。

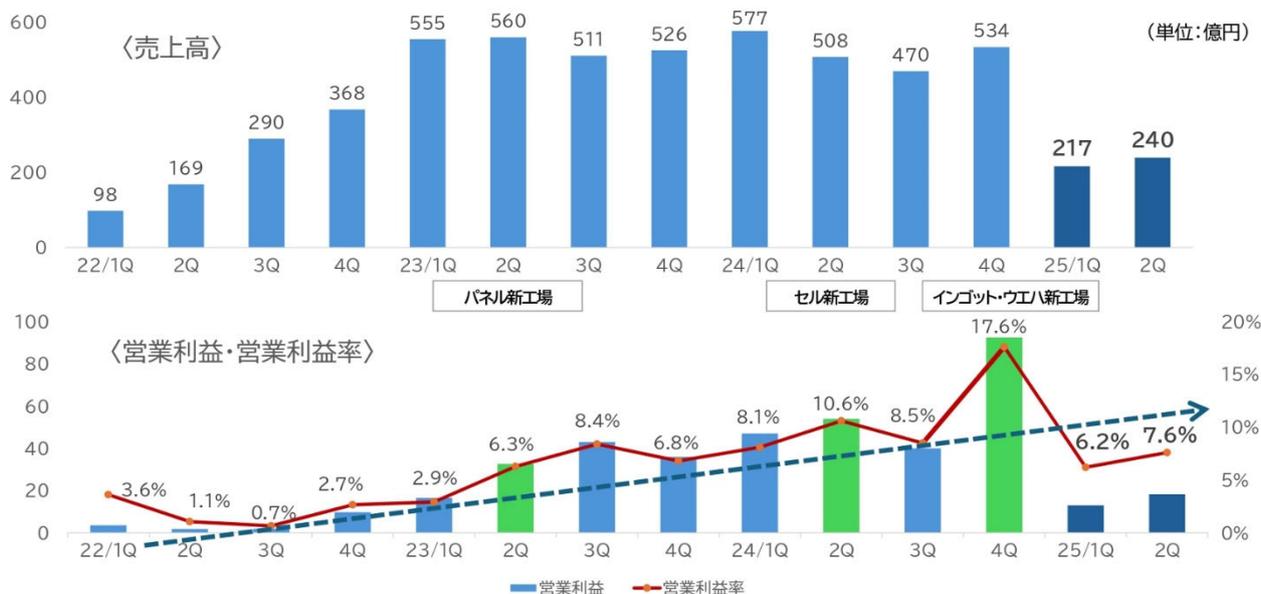
セグメント別では、連結売上高の約9割を占める太陽光パネル製造事業の大幅な減収減益が、全体業績に影響を及ぼしました。要因は、米国向け輸出販売の低迷です。

もう一つの柱であるグリーンエネルギー事業は、重点事業である太陽光発電所の自社保有を進めるストック型ビジネスと、太陽光発電所の販売および部材の物販を行うフロー型ビジネスの双方において、売上高が堅調に推移しました。

ただし、フロー型ビジネスにおいて、利益率の低い発電所売買があったため、セグメント利益は一時的に低下いたしました。中間期は、事業内の選択と集中を推進し、太陽光発電所ポートフォリオの入れ替えを実施するなど、将来の収益性向上に向けた施策を実施しました。

グリーンエネルギー事業では、今後の成長を図るべく、PPA 事業におけるノンフィット案件にも積極的に取り組み、将来の収益基盤強化に向けた布石を打っております。

連結業績の推移



こちらのスライドは、2021年7月以降の四半期ごとの業績推移を示したグラフです。

上段は売上高、下段は営業利益および営業利益率の推移です。外部環境の変化に売上高は大きな影響を受ける一方、営業利益率は概ね右肩上がりの傾向にあります。

2023年第2四半期に稼働を開始した第4パネル工場、2024年第2四半期のセル工場、および第4四半期に稼働を開始したインゴット・ウエハ工場により、生産効率が向上し、営業利益率の上昇に大きく寄与しています。

今後も、主要子会社 TOYO、VSUN との緊密な連携を一層強化し、グローバル・サプライチェーンの拡充と、メーカーとしての質と利益の追求に努めてまいります。

株主還元(配当)

■方針：安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用により企業競争力と株主価値の向上を図ります。

■24年12月末(中間期)：配当見送り、期末配当予想:未定

(単位:円)	20/6期	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期
中間配当	7	7	8	3	3	0 (24年12月末)
期末配当	10	10	10	5	5	(未定)
年間配当	17	17	18	8	8	(未定)

※23/6期以降は、株式を三分割した後の1株当たり配当金です。

当社は、安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用により、企業競争力と株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としております。

しかしながら、今期中間期の業績、および現在の当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、誠に遺憾ながら、2024年12月末の中間配当は無配といたしました。

なお、期末配当につきましては未定とし、今後の業績推移と経営環境の動向を見極めた上で、当社の安定配当方針に基づき適切に判断してまいります。

2025年3月期通期業績予想 (会計期間:2024年7月1日~2025年3月31日)

- 太陽光パネル製造事業の事業環境は、世界的な需給緩和による市況低迷及び米国市場における関税政策の先行きに対する不透明感から厳しい状況が継続
- 安定したグローバル供給体制構築の戦略的投資(エチオピア及び米国工場の建設:2025年3月竣工)

(単位:億円)	2025年3月期予想(※)	現計画 (12か月換算)	期初計画 (12か月換算)	2025年3月期	
	通期	通期	通期	中間期	進捗率
売上高	600	800	800	456	76%
太陽光パネル製造事業	540	720	700	410	76%
グリーンエネルギー事業等	60	80	100	47	78%
営業利益	51	68	100	32	62%
経常利益	51	68	100	33	64%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10	13	60	3	35%

※2025年2月14日に「決算期変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しています。

9カ月決算となる2025年3月期の連結業績予想は、売上高600億円、営業利益および経常利益をそれぞれ51億円、親会社に帰属する当期純利益を10億円と見込んでおります。

12カ月ベースで算定した場合、売上予想は800億円となり、昨年8月に公表した予想数値と同額になります。一方、12カ月ベースで算定した営業利益、経常利益、純利益はそれぞれ68億円、68億円、13億円となり、当初の通期業績予想から下方修正となっております。

太陽光パネル製造事業は、世界的な需給緩和による市況低迷、および米国市場における関税政策の先行きに対する不透明感といった厳しい状況が継続しておりますが、中間期同様に、販売戦略の多角化を推し進めることで対応してまいります。

また、安定したグローバル供給体制構築のための戦略的投資であるエチオピア工場、および米国での新工場の建設コストを吸収し、利益の確保に努めてまいります。

太陽光パネル製造事業のグローバル成長戦略

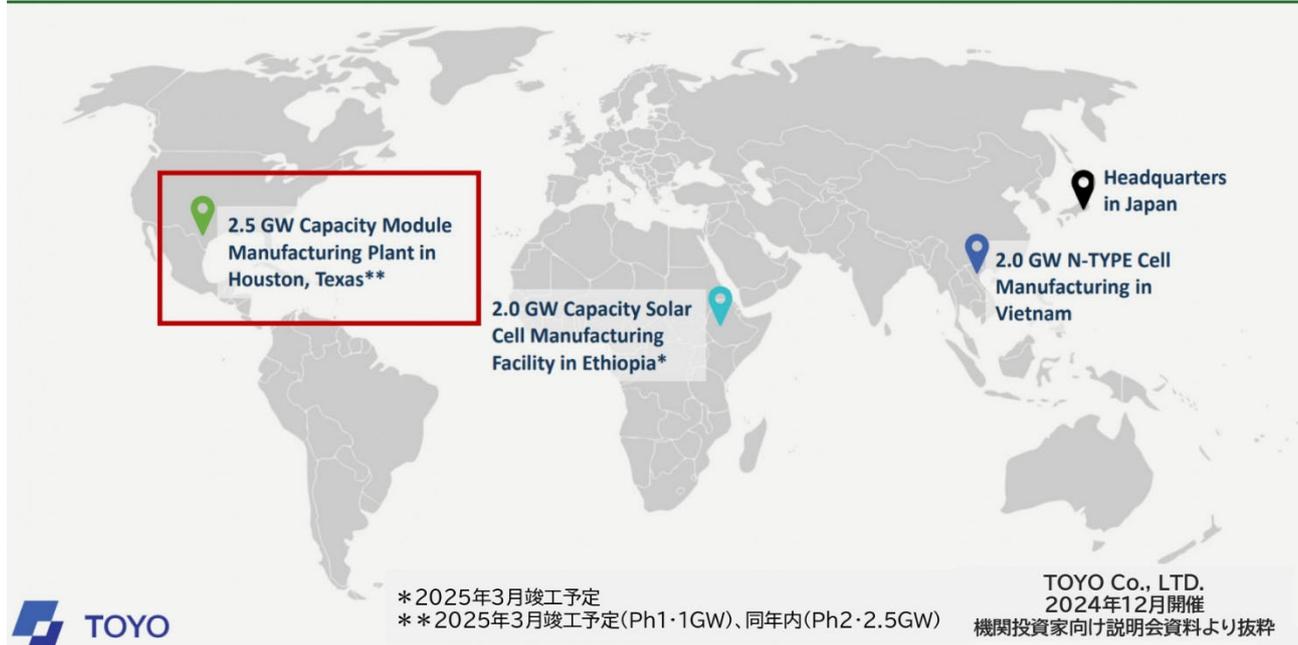
グローバル・サプライチェーン構築による成長戦略の推進			
3エリア体制による競争力あるサプライチェーンの構築			
エリア	アジア(VSUN)	アメリカ(TOYO)	アフリカ(TOYO)
現在の事業	インゴット・ウエハ・パネル (ベトナム)	セル(ベトナム) パネル(アメリカ)	セル (エチオピア)
成長戦略	販売先の多角化 (欧州・インド等)	米国の供給拠点の構築 (パネル及びセル生産)	安定供給体制の構築 (米国等への輸出)
進捗状況	EcoVadis社 「ブロンズ」評価 4年連続獲得	2025年3月 パネル工場竣工 (能力:1GW)	2025年3月 セル工場竣工 (能力:2GW)

太陽光パネル事業は、目下の環境変化に直面しているものの、中長期的な視点で見ると、世界的な脱炭素社会の実現に向けた動きが進む中、引き続き成長が期待される分野です。

当社グループは、再生可能エネルギー市場の成長に貢献するため、引き続き、太陽光パネル製造事業を経営の柱として位置づけ、中長期的な事業拡大に取り組んでおります。

現在、3エリア体制による、競争力あるサプライチェーンの構築を進めています。VSUNはアジア、TOYOは米国とアフリカで成長戦略を実行し、当社グループの太陽光パネル事業における競争力の維持・強化を図る方針です。特に、米国は、中国に次ぐ世界第2の太陽光発電市場であり、当社にとっても極めて重要な地域であります。

TOYO's Global Manufacturing Footprint



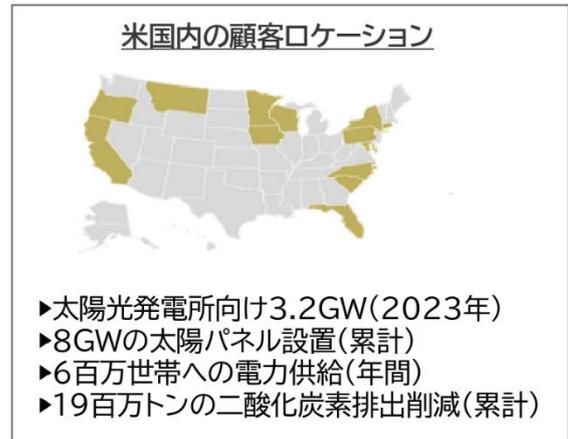
このスライドは、TOYO のパネル・セルの生産拠点を世界地図上で示しております。

TOYO の米国における現地供給拠点として、初進出となるテキサスのパネル工場の概要は、昨年11月に公表しておりますが、改めて次のページで詳しくご説明いたします。

〈新規〉テキサス・プロジェクト

- 会社名 : TOYO Solar Texas LLC
- 所在地 : 米国テキサス州
- 事業内容: 太陽光パネルの製造及び販売
- 生産能力及び投資金額
〈第1フェーズ〉
竣工予定: 2025年3月
生産能力: 1GW
投資金額: 約45億円
〈第2フェーズ〉
竣工予定: 2025年末
生産能力: 1.5GW
投資金額: 約90億円
※2029年の生産能力目標は6.5GW
- 建屋及び土地: リース契約

〈VSUNの米国での事業展開〉



TOYO Co., LTD.
2024年12月開催
機関投資家向け説明会資料より抜粋

米国テキサス新工場建設の概要について説明いたします。

今回、新工場は米国南部テキサス州に建設されます。3月竣工予定のフェーズ1では、年間1ギガワットのパネル生産体制を確立し、年末竣工予定のフェーズ2を加えることで、合計2.5ギガワットの年間生産能力を実現いたします。さらに、2029年には生産能力を6.5ギガワットに拡大する計画です。投資額はフェーズ1、2合計で135億円、建屋や土地についてはリース契約を活用いたします。

この新拠点は、現在VSUNが進めている米国市場への供給強化と連動し、当社グループの拡販戦略を一層推進するものです。加えて、昨年TOYOがナスダックに上場したことにより、同社の認知度と信頼性が向上し、現地における資金調達を増やす好機となっております。

グリーンエネルギー事業の国内成長戦略

安定した事業基盤の構築による持続的な事業価値の向上

国内の太陽光発電市場の成長ステージ変化に対応した事業の展開

維持(フロー型)	充実(ストック型)	成長(新規事業)
<ul style="list-style-type: none">■ 既存の事業基盤の維持■ 太陽光発電設備の物品販売■ 小売量販店のチャネルを活用した販売体制の構築	<ul style="list-style-type: none">■ 太陽光発電所の自社保有化■ 業務提携及びM&Aによる事業基盤の拡大■ 保有資産の収益性評価	<ul style="list-style-type: none">■ 新規事業領域への進出による新たな収益源の確保■ 系統蓄電池事業■ 太陽光パネルのリユース及びリサイクル事業

国内の太陽光発電市場は緩やかな成長ステージに移行し、競争環境が変化

最後に、グリーンエネルギー事業についてご説明いたします。

当該事業は、国内子会社 WWB およびバローズを中心に展開しており、太陽光発電所の自社保有化によるストック型ビジネスの強化を通じ、安定した収益基盤の構築を目指しております。

さらに、系統蓄電池やリユース・リサイクル事業など、新たな成長分野にも積極的に取り組み、国内再生可能エネルギー市場の発展に寄与するとともに、事業価値の向上を図ってまいります。

いよいよ、当社が主戦場とする米国への供給拠点が整いつつあります。米国・パネル工場、エチオピア・セル工場の竣工が目前に迫る中、日系随一の太陽光関連製品メーカーとして、2030年までに再生可能エネルギーの中核的グローバル企業を目指すチャレンジを加速させております。期待を持って見守っていただけましたら幸いです。

どうぞよろしくお願いいたします。

ディスクレーム

本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。

過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含まれます。

将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があります、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。

また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。

